

予算に関する説明書（奈良県証紙収入特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 証 紙 収 入	3,420,000	3,567,000	△ 147,000
2 繰 越 金	189,000	151,000	38,000
歳 入 合 計	3,609,000	3,718,000	△ 109,000

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	県 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 繰 出 金	3,609,000	3,718,000	△ 109,000	—	—	3,609,000	—
歳 出 合 計	3,609,000	3,718,000	△ 109,000	—	—	3,609,000	—

2 歳 入

第 1 款 証 紙 収 入

第 1 項 証 紙 収 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 証 紙 収 入	千円 3,420,000	千円 3,567,000	千円 △ 147,000	1 証 紙 収 入	千円 3,420,000	
計	3,420,000	3,567,000	△ 147,000			

第 2 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 189,000	千円 151,000	千円 38,000	1 繰 越 金	千円 189,000	
計	189,000	151,000	38,000			

3 歳 出

第 1 款 繰 出 金

第 1 項 一般会計繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 税、使用 料 及 び 手 数 料	千円 3,609,000	千円 3,718,000	千円 △ 109,000	千円 —	千円 —	千円 証 3,420,000 越 189,000	千円 —	28 繰 出 金	千円 3,609,000	一般会計への繰出金
計	3,609,000	3,718,000	△ 109,000	—	—	3,609,000	—			

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 分 担 金 及 び 負 担 金	7,788,591	7,674,630	113,961
2 国 庫 支 出 金	1,873,483	1,910,533	△ 37,050
3 繰 入 金	70,000	70,000	0
4 繰 越 金	1,633,558	1,323,924	309,634
5 諸 収 入	4,668	2,413	2,255
6 県 債	772,700	865,500	△ 92,800
歳 入 合 計	12,143,000	11,847,000	296,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 県土マネジメント費	12, 143, 000	11, 847, 000	296, 000	1, 873, 483	772, 700	9, 426, 817	70, 000
歳 出 合 計	12, 143, 000	11, 847, 000	296, 000	1, 873, 483	772, 700	9, 426, 817	70, 000

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 負 担 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 負 担 金	千円 7,788,591	千円 7,674,630	千円 113,961	1 流域下水道維持 管 理 費 負 担 金	千円 7,045,291	
				2 流 域 下 水 道 建 設 費 負 担 金	743,300	
計	7,788,591	7,674,630	113,961			

第 2 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県土マネジメント 費 国 庫 補 助 金	千円 1,873,483	千円 1,910,533	△ 37,050	1 社会資本整備総合 交 付 金	千円 241,031	
				2 防災・安全社会 資本整備交付金	1,632,452	
計	1,873,483	1,910,533	△ 37,050			

第 3 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 70,000	千円 70,000	千円 0	1 繰 入 金	千円 70,000	
計	70,000	70,000	0			

第 4 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 1,633,558	千円 1,323,924	千円 309,634	1 繰 越 金	千円 1,633,558	
計	1,633,558	1,323,924	309,634			

第 5 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 4,668	千円 2,413	千円 2,255	1 雑 入	千円 4,668	
計	4,668	2,413	2,255			

第 6 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 土 マ ネ ジ メ ン ト 債	千円 772, 700	千円 865, 500	千円 △ 92, 800	1 流域下水道事業債	千円 772, 700	
計	772, 700	865, 500	△ 92, 800			

3 歳 出

第 1 款 県土マネジメント費

第 1 項 流域下水道費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 流域下水道総務費	千円 845,346	千円 890,573	千円 △ 45,227	千円 —	千円 —	千円 負 628,461 越 216,885	千円 —	2 給 料	千円 202,585	1 職員給与費 420,570 2 退職手当負担金 84,000 3 流域下水道負荷軽減等推進事業費 95,000 4 日本下水道協会等負担金その他 245,776
								3 職 員 手 当 等	143,041	
								4 共 済 費	76,705	
								7 賃 金	9,498	
								11 需 用 費	24	
								19 負担金、補助 及び交付金	181,113	
								27 公 課 費	232,380	
2 流域下水道管理費	7,854,414	7,460,772	393,642	—	—	負 6,363,073 越 1,416,673 諸 4,668	70,000	4 共 済 費	31	1 浄化センター管理運営費 5,855,501 第1処理区 3,433,364 第2処理区 1,753,885 宇陀川 298,907 吉野川 369,345 2 流域下水道公営企業会計導入推進 事業費 17,082 3 下水道事業債償還金その他 1,981,831
								7 賃 金	1,289	
								8 報 償 費	451	
								9 旅 費	1,379	
								11 需 用 費	1,772,648	
								12 役 務 費	8,691	
								13 委 託 料	2,469,808	
								14 使用料及び 賃 借 料	446	

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源			内 訳	節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								15 工 事 請 負 費	1,564,934	
								16 原 材 料 費	120	
								18 備 品 購 入 費	52,032	
								19 負担金、補助 及び交付金	700	
								27 公 課 費	54	
								28 繰 出 金	1,981,831	
3 流域下水道建設費	3,443,240	3,495,655	△ 52,415	1,873,483	772,700	負 797,057	一	2 給 料	27,119	1 補助流域下水道建設事業費 3,384,483 2 単独流域下水道建設事業費 58,757
								3 職 員 手 当 等	18,167	
								4 共 済 費	10,346	
								7 賃 金	3,826	
								8 報 償 費	600	
								9 旅 費	2,800	
								11 需 用 費	11,415	
								12 役 務 費	2,769	
								13 委 託 料	326,189	
								14 使用料及び 賃 借 料	4,072	
								15 工 事 請 負 費	3,012,650	
								17 公 有 財 産 購 入 費	2,470	
								18 備 品 購 入 費	17,427	

								19 負担金、補助 及び交付金	279	
								22 補償、補填 及び賠償金	2,880	
								27 公 課 費	231	
計	12,143,000	11,847,000	296,000	1,873,483	772,700	9,426,817	70,000			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 57	千円 —	千円 229,704	千円 157,548	千円 387,252	千円 84,658	千円 471,910	
前 年 度	(1) 57	—	230,455	157,939	388,394	85,812	474,206	
比 較	(0) 0	—	△ 751	△ 391	△ 1,142	△ 1,154	△ 2,296	

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

職員手当の内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	超過勤務手当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 9,048	千円 16,478	千円 2,961	千円 8,555	千円 50	千円 14,058	千円 6,635
	前 年 度	10,800	16,543	1,575	8,077	37	14,674	6,148
	比 較	△ 1,752	△ 65	1,386	478	13	△ 616	487
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本 年 度	千円 59,203	千円 40,560					
	前 年 度	60,194	39,891					
	比 較	△ 991	669					

2 給料及び職員手当の増減額の明細																				
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考															
給 料	△ 751 千円	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	362 千円		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年 4 月 1 日															
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																	
		その他の増減分	△ 1,113	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	職員の異動状況 <table><tr><td></td><td>現に在職す る 職 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>57人</td><td>0人</td><td>57人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>57人</td><td>0人</td><td>57人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>0人</td><td>0人</td><td>0人</td></tr></table>			現に在職す る 職 員 数	その他	計	本年度	57人	0人	57人	前年度	57人	0人	57人	増 減	0人
	現に在職す る 職 員 数	その他	計																	
本年度	57人	0人	57人																	
前年度	57人	0人	57人																	
増 減	0人	0人	0人																	
職 員 手 当	△ 391	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,108	勤 勉 手 当 1,108千円	制度改正の内容 支給額の変更															
		その他の増減分	△ 1,499																	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		行 政 職
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	339,879 ^円
	平均給与月額	424,215
	平均年齢	46 ^才
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	341,749 ^円
	平均給与月額	423,541
	平均年齢	47 ^才

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒	153,000 ^円
	大学卒	187,200
国の制度	高校卒	148,600
	大学卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]	平成 30 年 1 月 1 日 現 在	9 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	1	1.8		7 級	1	1.8
	6 級	3	5.4		6 級	3	5.4
	5 級	10	17.9		5 級	10	17.8
	4 級	24	42.8		4 級	27	48.2
	3 級	10	17.9		3 級	9	16.1
	2 級	4	7.1		2 級	2	3.6
	1 級	(1) 4	(100.0) 7.1		1 級	(1) 4	(100.0) 7.1
	計	(1) 56	(100.0) 100.0		計	(1) 56	(100.0) 100.0

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	セ ン タ ー 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 主 任 主 長 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	36
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)	63.2 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	36
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		6 号 給
		8 号 給
	比 率 (B)／(A)	63.2 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.175) 2.225 ^{月分}	(1.175) 2.225 ^{月分}	(2.35) 4.45 ^{月分}	有	() 内は、再任用職員 の支給率である。
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2 %～30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～45%加算)	

ク 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (平成31年1月1日現在)	75.4%
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具 国 2,000 円～24,500 円 県 3,100 円～37,500 円

Ⅲ 債務負担行為で平成32年度以降にわたるものについての平成30年度末までの支出額の見込み及び平成31年度以降の支出予定額等に関する調書

1 継続分

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま での 支 出（ 見 込 ） 額		平 成 31 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業 にかかる契約 (平28. 3. 25議決)	千円 4, 555, 500	平成29年度から 平成30年度まで	千円 2, 810, 500	平 成 31 年 度	千円 1, 145, 000	千円 572, 500	千円 286, 200	千円 286, 250	千円 50
				平 成 32 年 度	600, 000	300, 000	150, 000	150, 000	—
				計	1, 745, 000	872, 500	436, 200	436, 250	50
補助流域下水道建設事業 にかかる契約 (平29. 3. 24議決)	3, 408, 000	平 成 30 年 度	1, 644, 000	平 成 31 年 度	621, 000	405, 833	107, 500	107, 583	84
				平 成 32 年 度	1, 143, 000	744, 000	199, 500	199, 500	—
				計	1, 764, 000	1, 149, 833	307, 000	307, 083	84
流域下水道公営企業会計 導入推進事業にかかる契 約 (平29. 3. 24議決)	44, 009	平 成 30 年 度	30, 014	平 成 31 年 度	2, 799	—	—	2, 799	—
				平成32年度から 平成35年度まで	11, 196	—	—	11, 196	—
				計	13, 995	—	—	13, 995	—

2 新規分

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末		平 成 31 年 度 以 降		左 の 財 源 内 訳			
		ま での 支 出（見 込）額		の 支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	県 債	そ の 他	
補助流域下水道建設事業 にかかる契約	千円 2,706,100	—	千円 —	平成32年度から 平成33年度まで	千円 2,706,100	千円 1,703,182	千円 595,800	千円 406,960	千円 158

Ⅳ 県債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平 成 29 年 度 末	平成30年度末現在高	平 成 31 年 度 中 増 減 見 込 み		平成31年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
流 域 下 水 道 事 業 債	千円 23,081,147	千円 22,279,133	千円 772,700	千円 1,569,305	千円 21,482,528
計	23,081,147	22,279,133	772,700	1,569,305	21,482,528
う ち 特 例 地 方 債	974,703	767,908	—	159,730	608,178

（注）特例地方債の内訳は、臨時財政特例債及び特例措置分である。

予算に関する説明書（奈良県林業改善資金貸付金特別会計予算）

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

(歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰 入 金	1,430	1,400	30
2 繰 越 金	39,900	39,900	0
3 諸 収 入	153,470	153,500	△ 30
歳 入 合 計	194,800	194,800	0

2歳入

第1款繰入金

第1項一般会計繰入金

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 1,430	千円 1,400	千円 30	1 繰入金	千円 1,430	
計	1,430	1,400	30			

第2款繰越金

第1項繰越金

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	千円 39,900	千円 39,900	千円 0	1 繰越金	千円 39,900	
計	39,900	39,900	0			

第3款諸収入

第1項県預金利子

目	本年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県預金利子	千円 50	千円 50	千円 0	1 預金利子	千円 50	
計	50	50	0			

第 2 項 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	千円 153,333	千円 153,333	千円 0	1 林 業 改 善 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	千円 153,333	
計	153,333	153,333	0			

第 3 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 87	千円 117	千円 △ 30	1 貸付金延滞違約金	千円 87	
計	87	117	△ 30			

3歳出

第1款 農林水産業費

第1項 林業改善資金貸付事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源			
				国庫支出金	県 債	そ の 他		区 分	金 額	
1 林業改善 資金貸付 事 業 費	千円 101,467	千円 101,467	千円 0	千円 —	千円 —	千円 越 39,900 諸 60,137	千円 1,430	12 役 務 費	千円 1,467	貸付金その他
								21 貸 付 金	100,000	
2 木質バイ オ マ ス 施設整備 資金貸付 事 業 費	93,333	93,333	0	—	—	諸 93,333	—	28 繰 出 金	93,333	一般会計への繰出金
計	194,800	194,800	0	—	—	193,370	1,430			

予算に関する説明書（奈良県中央卸売市場事業費特別会計予算）

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

（歳 入）

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
	千円	千円	千円
1 使 用 料 及 び 手 数 料	430,920	436,148	△ 5,228
2 繰 入 金	28,355	8,849	19,506
3 繰 越 金	14,665	17,551	△ 2,886
4 諸 収 入	113,560	113,952	△ 392
5 県 債	27,100	29,600	△ 2,500
歳 入 合 計	614,600	606,100	8,500

(歳 出)							
款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		
	千円	千円	千円	国庫支出金 千円	県 債 千円	そ の 他 千円	千円
1 農 林 水 産 業 費	614,600	606,100	8,500	—	27,100	559,145	28,355
歳 出 合 計	614,600	606,100	8,500	—	27,100	559,145	28,355

2 歳 入

第 1 款 使用料及び手数料

第 1 項 使 用 料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 使 用 料	千円 430,920	千円 436,148	千円 △ 5,228	1 売 上 高 使 用 料	千円 111,188	
				2 施 設 使 用 料	310,606	
				3 水 使 用 料	8,607	
				4 敷 地 使 用 料	519	
計	430,920	436,148	△ 5,228			

第 2 款 繰 入 金

第 1 項 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	千円 28,355	千円 8,849	千円 19,506	1 繰 入 金	千円 28,355	
計	28,355	8,849	19,506			

第 3 款 繰 越 金

第 1 項 繰 越 金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰 越 金	千円 14,665	千円 17,551	千円 △ 2,886	1 繰 越 金	千円 14,665	
計	14,665	17,551	△ 2,886			

第 4 款 諸 収 入

第 1 項 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑 入	千円 113,560	千円 113,952	千円 △ 392	1 電気使用料納付金	千円 83,345	
				2 下水道使用料納付金	30,195	
				3 雑 入	20	
計	113,560	113,952	△ 392			

第 5 款 県 債

第 1 項 県 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 市 場 事 業 債	千円 27,100	千円 29,600	△ 2,500	1 卸売市場施設整備 事 業 債	千円 27,100	
計	27,100	29,600	△ 2,500			

3歳出

第1款 農林水産業費

第1項 中央卸売市場事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国庫支出金	県 債	そ の 他				
1 中央卸売 市 場 管 理 費	千円 614,600	千円 606,100	千円 8,500	千円 一	千円 27,100	千円 使 430,920 越 14,665 諸 113,560	千円 28,355	1 報 酬	千円 3,410	1 職員給与費 117,770 2 管理運営費 401,181 3 公債費 11,430 4 市場改革施設整備事業費 20,000 5 下水道水質検査事業費 124 6 市場清掃組合等補助金その他 64,095
								2 給 料	62,482	
								3 職 員 手 当 等	37,997	
								4 共 済 費	22,132	
								7 賃 金	4,085	
								8 報 償 費	925	
								9 旅 費	744	
								10 交 際 費	20	
								11 需 用 費	177,828	
								12 役 務 費	933	
								13 委 託 料	101,559	
								14 使 用 料 及 び 賃 借 料	197	
								15 工 事 請 負 費	73,182	
								19 負担金、補助 及 び 交 付 金	100,371	
								27 公 課 費	17,305	

								28 繰 出 金	11,430	
計	614,600	606,100	8,500	—	27,100	559,145	28,355			

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

一 般 職
1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	15 ^人	— ^{千円}	62,482 ^{千円}	37,877 ^{千円}	100,359 ^{千円}	21,065 ^{千円}	121,424 ^{千円}	
前 年 度	17	—	71,944	43,932	115,876	25,019	140,895	
比 較	△ 2	—	△ 9,462	△ 6,055	△ 15,517	△ 3,954	△ 19,471	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	312 ^{千円}	4,477 ^{千円}	294 ^{千円}	2,080 ^{千円}	902 ^{千円}	48 ^{千円}	1,105 ^{千円}
	前 年 度	672	5,193	942	2,328	1,031	48	803
	比 較	△ 360	△ 716	△ 648	△ 248	△ 129	0	302
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当				
	本 年 度	3,305 ^{千円}	14,564 ^{千円}	10,790 ^{千円}				
	前 年 度	3,305	17,350	12,260				
	比 較	0	△ 2,786	△ 1,470				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 9,462	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	95		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年 4 月 1 日														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	—																
		その他の増減分	△ 9,557	定数増減及び新陳代謝等に係 る増減分	職員の異動状況 <table><tr><td></td><td>現に在職す る 職 員 数</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>本年度</td><td>15人</td><td>0人</td><td>15人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>17人</td><td>0人</td><td>17人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 2人</td><td>0人</td><td>△ 2人</td></tr></table>		現に在職す る 職 員 数	その他	計	本年度	15人	0人	15人	前年度	17人	0人	17人	増 減	△ 2人
	現に在職す る 職 員 数	その他	計																
本年度	15人	0人	15人																
前年度	17人	0人	17人																
増 減	△ 2人	0人	△ 2人																
職 員 手 当	△ 6,055	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	341	勤 勉 手 当 341千円	制度改正の内容 支給額の変更														
		その他の増減分	△ 6,396																

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

イ 初任給

区 分		行 政 職
平成31年 1月1日現在	平均給料月額	346,699 ^円
	平均給与月額	415,833
	平均年齢	51 ^才
平成30年 1月1日現在	平均給料月額	348,326 ^円
	平均給与月額	426,921
	平均年齢	52 ^才

区 分		行 政 職
県の制度	高校卒	153,000 ^円
	大学卒	187,200
国の制度	高校卒	148,600
	大学卒	180,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職 員 数	構 成 比		級	職 員 数	構 成 比
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]	平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	9 級	1 ^人	6.2 [%]
	8 級	—	—		8 級	—	—
	7 級	—	—		7 級	—	—
	6 級	2	12.5		6 級	2	12.5
	5 級	2	12.5		5 級	2	12.5
	4 級	7	43.8		4 級	7	43.8
	3 級	2	12.5		3 級	3	18.8
	2 級	2	12.5		2 級	1	6.2
	1 級	—	—		1 級	—	—
	計	16	100.0		計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	場 長	課 長	参 事 ・ 主 幹	課 長 補 佐	係 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 師 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	15 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	6
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	40.0 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	17 ^人
	昇給に係る職員数 (B)	7
	号給数別内訳	1 号 給
		2 号 給
		3 号 給
		4 号 給
		5 号 給
		9 号 給
	比 率 (B)／(A)	41.2 [%]

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.225 ^{月分}	2.225 ^{月分}	4.45 ^{月分}	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.4	有	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (2 %～30%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2 %～45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	大和郡山市
支給率	7 [%]
支給対象職員数	15 ^人
国の指定基準に基づく支給率	10 [%]

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	交通用具 国 2,000 円～24,500 円 県 3,100 円～37,500 円

Ⅲ 県債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平 成 29 年 度 末	平成30年度末現在高	平 成 31 年 度 中 増 減 見 込 み		平成31年度末現在高
	現 在 高	見 込 額	起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	見 込 額
市 場 事 業 債	千円 248,911	千円 268,615	千円 27,100	千円 9,511	千円 286,204
計	248,911	268,615	27,100	9,511	286,204